

2021 年度事業報告について

1. 事業の概況

- (1) 2021 年度は、引き続き、業務遂行態勢の強化を目指した運営に努めるとともに、日本労信協への事業譲渡に向けた具体的作業を行ってまいりました。
- (2) 債務保証残高は、計画を 28 億 16 百万円下回る 204 億 62 百万円の減少となり、期末の債務保証残高は 1,426 億 61 百万円となりました。
- (3) 代位弁済は計画の 8 億円を 62 百万円下回る 7 億 37 百万円となり、前年比で 55 百万円減少しました。件数は前年比で 44 件減少して 181 件となりました。代位弁済後の求償権の回収は、計画の 1 億 20 百万円を 1 億 51 百万円上回る 2 億 71 百万円となりました。
期末に 3 億 14 百万円の償却を行い、求償権の期末残高は 19 億 68 百万円となり、前年比では 1 億 51 百万円の増加となりました。
- (4) 最終的な一般正味財産増減額（損益）は、計画の▲2 億 91 百万円を 1 億 49 百万円下回る▲1 億 42 百万円となりました。

以下、主な事業の概況を報告いたします。

(各表の金額は内訳・合計ともに単位未満を切り捨て。％は四捨五入で表示しております。)

2. 基本財産（基金、基金準備金積立資産）

基本財産は赤字決算となったことから、基金準備金積立資産からの取崩しが 11 百万円となり、期末残高は 43 億 52 百万円となりました。

(1) 基金（出捐金）

2018 年度以降の出捐要請は行わないことといたしましたので増減はありません。

*各団体の出捐状況については、資料の「自治体別出捐金残高及び被保証者住居地別保証残高と保証累計」を参照ください。

(2) 基金準備金積立資産

基金準備金積立資産の期末残高は、11 百万円減の 30 億 33 百万円となりました。

基本財産保有状況

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 項目 | 期中増加額 | | 期末残高 | | |
|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|---------|
| | 計画 | 実績 | 2021年度末 | 2020年度末 | 前年比率 |
| 基金(出捐金) | 0 | 0 | 1,319,255 | 1,319,255 | 100.00% |
| 基金準備金積立資産 | ▲ 161,248 | ▲ 11,990 | 3,033,351 | 3,045,342 | 99.61% |
| 基本財産合計 | ▲ 161,248 | ▲ 11,990 | 4,352,606 | 4,364,597 | 99.73% |

出捐団体の内訳

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 出捐団体 | 期首残高 | 期中増加額 | 期末残高 | 出捐比率 |
|------|-----------|-------|-----------|---------|
| 新潟県 | 80,000 | 0 | 80,000 | 6.06% |
| 市町村 | 548,855 | 0 | 548,855 | 41.60% |
| 労働金庫 | 657,300 | 0 | 657,300 | 49.82% |
| 総合生協 | 20,500 | 0 | 20,500 | 1.55% |
| 連合新潟 | 11,000 | 0 | 11,000 | 0.83% |
| 労福協 | 100 | 0 | 100 | 0.01% |
| その他 | 1,500 | 0 | 1,500 | 0.11% |
| 合計 | 1,319,255 | 0 | 1,319,255 | 100.00% |

3. 保証債務

(1) 新規保証引受・保証債務残高の状況

- ① 期中の新規保証引受額は2億45百万円となり、前年比では2億19百万円減の52.72%となりました。

新規保証引受状況

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

| 項目 | 計画値 | 実績 | 計画比 | 2020年度実績 | 前年比率 |
|-----|-----|---------|---------|----------|--------|
| 無担保 | 0 | 245,259 | 245,259 | 465,171 | 52.72% |
| 有担保 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 合計 | 0 | 245,259 | 245,259 | 465,171 | 52.72% |

- ② 期中の保証債務増加額は▲204億62百万円で、計画の▲232億79百万円を28億16百万円下回りました。
- ③ この結果、期末の保証債務残高は1,426億61百万円となり、計画を28億16百万円上回りました。

保証債務の増加状況

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

| 計画 | 種類 | 計画値 | 実績 | 計画比 | 2020年度実績 |
|------|-----|--------------|--------------|---------|--------------|
| 増加計画 | 無担保 | ▲ 9,878,016 | ▲ 10,632,651 | 107.64% | ▲ 12,273,031 |
| | 有担保 | ▲ 13,401,031 | ▲ 9,829,760 | 73.35% | ▲ 10,936,241 |
| | 合計 | ▲ 23,279,047 | ▲ 20,462,412 | 87.90% | ▲ 23,209,273 |
| 残高計画 | 無担保 | 42,509,000 | 41,754,364 | 98.22% | 52,387,016 |
| | 有担保 | 97,336,000 | 100,907,270 | 103.67% | 110,737,031 |
| | 合計 | 139,845,000 | 142,661,635 | 102.01% | 163,124,047 |

- ④ 保証引受限度額の基準となる保証倍率は32.78倍となり、前年度に比べ4.59ポイント低下しました。

保証倍率の状況

(2022年3月31日現在)

(単位：千円、倍)

| 項目 | 2021年度 | 2020年度 | 前年比 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| 保証債務残高 (a) | 142,661,635 | 163,124,047 | ▲ 20,462,412 |
| 基本財産 (b) | 4,352,606 | 4,364,597 | ▲ 11,990 |
| 保証倍率 (a ÷ b) | 32.78 | 37.37 | ▲ 4.59 |

(参考) 保証債務引受の最高限度額は基本財産の80倍(3,482億855万円)です。

(2) 延滞状況

付保証債権のうち、2ヵ月以上の延滞債権は39件、残高は2億45百万円で、前年度に比べて件数は13件、残高も1億44百万円減少しました。担保別では、無担保融資および有担保融資ともに減少となりました。また、6ヵ月以上の延滞は、4件15百万円で前年度に比べ件数金額ともに減少しました。

2 ヶ月以上延滞の状況
(2022年3月31日現在)

(単位：件、千円)

| 項目 | 2021年度 | | (うち6ヵ月以上延滞) | | 2020年度 | | 前年度比較 | |
|-----|--------|---------|-------------|----------|--------|---------|--------|----------|
| | 件数 | 残高 | (件数) | (残高) | 件数 | 残高 | 件数 | 残高 |
| 無担保 | 25 | 22,222 | (3) | (1,257) | 31 | 41,255 | ▲6 | ▲19,033 |
| 有担保 | 14 | 223,313 | (1) | (14,471) | 21 | 348,898 | ▲7 | ▲125,585 |
| 合計 | 39 | 245,535 | (4) | (15,729) | 52 | 390,124 | ▲13 | ▲144,589 |
| 延滞率 | 0.10% | 0.17% | (0.01%) | (0.01%) | 0.11% | 0.23% | ▲0.01% | ▲0.06% |

4. 代位弁済・求償権

(1) 代位弁済

- ① 期中代位弁済額は7億37百万円(181件)で、期中計画の8億円を62百万円下回りました。前年度比較では、件数は44件、金額では55百万円ともに減少しました。種類別では無担保は減少しましたが(40件、55百万円の減少)、有担保は昨年とほぼ同額となりました。
- ② 代位弁済の主な原因は、「債務整理受任による法的整理」124件、「失業・収入減等を含む延滞」57件となっています。「債務整理受任による法的整理」は前年より31件減少しております。全体に占める法的整理の割合は、件数で68.51%、金額は4億21百万円で57.07%となっています。
- ③ 代位弁済リスクに対する代位弁済原資の割合を表す「代位弁済能力係数」は、7.87倍(前年4.89倍)となり、引き続き新潟県労働金庫が優良保証機関の要件として定めている基準(1.00倍)を上回っています。

代位弁済の状況

(2022年3月31日現在)

(単位：件、千円)

| 項目 | 2021年度 | | 2020年度 | | 前年度比較 | |
|-----|--------|---------|--------|---------|-------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 無担保 | 155 | 217,711 | 195 | 272,938 | ▲40 | ▲55,227 |
| 有担保 | 26 | 520,101 | 30 | 520,125 | ▲4 | ▲24 |
| 合計 | 181 | 737,812 | 225 | 793,063 | ▲44 | ▲55,251 |

(2) 求償権

① 回収

2021年度は引き続き、求償権管理・回収体制を構築し、債務者対応を強化してきた結果、求償権の回収額は2億71百万円となり、計画の1億20百万円を1億51百万円上回り、計画達成率は198.12%でした。

② 償却

当期末の償却は、無担保求償権が122件で1億82百万円、有担保求償権は20件で1億31百万円、合計は、142件、3億14百万円で、計画の1億70百万円を上回りました。償却事由は自己破産等によるものが110件、債務不履行(逮捕収監含む)が31件、債務者死亡が1件となっています。

③ 償却後の残高

求償権の期末残高は19億68百万円となり、計画の23億26百万円を3億58百万円下回りました。

求 償 権 の 状 況 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：件、千円)

| 項目 | 無担保 | | 有担保 | | 合 計 | |
|----------|------|----------|-----|-----------|------|-----------|
| | 件数 | 残高 | 件数 | 残高 | 件数 | 残高 |
| 期首残高 | 361 | 435,916 | 145 | 1,380,717 | 506 | 1,816,633 |
| 代位弁済 | 155 | 217,711 | 26 | 520,101 | 181 | 737,812 |
| 回収(注1) | 16 | 19,856 | 2 | 251,616 | 18 | 271,473 |
| 償却 | 122 | 182,976 | 20 | 131,917 | 142 | 314,894 |
| (期中増減) | (17) | (14,877) | (4) | (136,567) | (21) | (151,445) |
| 元帳分割(注2) | 19 | 0 | 0 | 0 | 19 | 0 |
| 期末残高 | 397 | 450,793 | 149 | 1,517,284 | 546 | 1,968,078 |

(注1)「回収」の件数は期中に完済となった件数です。

(注2)「元帳分割」の件数は期中に民事再生が確定し、回収可能分と回収不能分に分割した件数です。

5. 広報宣伝活動

労福協からはニュース発行に際し、当協会の事業内容を掲載していただきました。

6. 会議等の諸活動

(1) 2021年度は、定時評議員会1回、臨時評議員会1回、理事会5回を開催し、報告事項と協議事項の審議を行いました。また、監事監査を2回実施しました。具体的な開催日及び議題は以下の通りです。

【評議員会】

7名の評議員で構成しています。協会の最高議決機関です。

| 回次 | 開催日 | 議 題 |
|-----|------------|---|
| 1 1 | 2021.06.23 | 1. 残余財産処分の方向性について承認を求める件 2. 定款の一部変更について承認を求める件 3. 評議員の任期満了に伴う選任について承認を求める件 4. 役員(理事・監事)の任期満了に伴う選任について承認を求める件 |

| | | |
|----|-----------------------|-------------------------|
| 12 | 2022.03.21 (決議の省略) | 1. 基本財産の取り崩しについて承認を求める件 |
|----|-----------------------|-------------------------|

【理事会】

5名の理事及び2名の監事で構成しています。理事会は、業務執行の決定、理事の職務執行の監督等を行います。また、理事長、専務理事の選定及び解職を行います。

| 回次 | 開催日 | 議 題 |
|----|------------|--|
| 41 | 2021.05.20 | 1. 2020年度事業報告について承認を求める件 2. 2020年度決算報告ならびに 監査報告について承認を求める件 3. 2021年度事業計画について承認を求める件 4. 残余財産処分の方針に係る議案について承認を求める件 5. 定款の一部変更議案について承認を求める件 6. 評議員の任期満了に伴う選任議案について承認を求める件 7. 役員任期満了に伴う選任の提案について承認を求める件 8. 第11回定時評議員会の招集および提出議案について承認を求める件 |
| 42 | 2021.06.23 | 1. 理事長及び専務理事の選定について承認を求める件 2. 2021年度常勤役員の月額報酬について承認を求める件 3. 会計監査人との契約締結について承認を求める件 |
| 43 | 2021.09.02 | 1. 役員賠償責任保険の満期に伴う契約更改について承認を求める件 2. 文書取扱規程の改正について承認を求める件 |
| 44 | 2021.12.06 | ■協議事項はありません。 |
| 45 | 2022.03.02 | 1. 2021年度求償権償却について承認を求める件 2. 臨時評議員会の招集及び提出議案について承認を求める件 3. 基本財産の取り崩しに係る議案について承認を求める件 4. 2022年度(暫定)事業計画について承認を求める件 |

※上記協議事項に加え、代表理事等の職務執行状況報告、業務概況報告、代位弁済、求償権の回収状況等、協会の主要な事項について報告しています。

【監事監査】

協会の監事 2 名で実施しています。監事は、理事の職務執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成します。

| 回次 | 実施日 | 実施内容 |
|----|--------------|-------------------------|
| 1 | 2021. 05. 14 | 2020 年度事業状況、決算状況等の監査 |
| 2 | 2021. 11. 09 | 2021 年度上期事業状況、仮決算状況等の監査 |

【会計監査人の監査】

年間の監査計画に基づき協会事務所にて監査を実施しています。2020 年度の監査については、2021 年 5 月 14 日、財務諸表等が公益法人会計の基準に準拠して、係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める旨の監査意見書を協会監事に提出しました。

7. 内部統制の状況

2014 年 9 月 4 日開催の第 6 回理事会において決議した「内部統制システムに関する基本方針」の運用状況についてモニタリングを行い、結果を理事会に報告しています。

また、コンプライアンスに対する意識づけのため、顧問弁護士を講師に研修会を実施するなど、内部統制システムの重要性を意識した協会運営を行っています。